

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年5月18日
【事業年度】	第24期（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）
【会社名】	マックスバリュ西日本株式会社
【英訳名】	MAXVALU NISHINIHON CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 昭
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地
【電話番号】	0792(88)6966(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営経部長 井戸 智文
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地
【電話番号】	0792(88)6966(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営経部長 井戸 智文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高(百万円)	160,056	-	-	-	-
経常利益(百万円)	4,476	-	-	-	-
当期純利益(百万円)	624	-	-	-	-
純資産額(百万円)	20,069	-	-	-	-
総資産額(百万円)	55,338	-	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	843.16	-	-	-	-
1株当たり当期純利益(円)	26.66	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.3	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	3.1	-	-	-	-
株価収益率(倍)	49.8	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,611	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,754	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	801	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,600	-	-	-	-
従業員数	1,461	-	-	-	-
[外、平均臨時雇用者数](人)	(4,537)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第21期以降の連結経営指標等については、平成14年2月21日付で、連結子会社の株式会社マミーを当社に吸収合併し、連結子会社がなくなったことにより、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高(百万円)	141,712	166,187	167,406	169,532	172,248
経常利益(百万円)	3,801	4,485	3,003	4,934	6,535
当期純利益(百万円)	476	2,137	1,203	1,882	1,888
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
発行済株式総数(株)	23,811,281	23,811,281	26,192,409	26,192,409	26,192,409
純資産額(百万円)	19,459	20,118	21,787	24,054	26,850
総資産額(百万円)	49,217	53,577	54,861	57,720	58,473
1株当たり純資産額(円)	817.50	845.68	832.05	917.92	1,025.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	普通配当 22.00 (-)	普通配当 22.00 (-)	普通配当 22.00 (-)	普通配当 25.00 (-)	普通配当 25.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	20.34	89.83	45.41	70.55	70.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.5	37.6	39.7	41.7	45.9
自己資本利益率(%)	2.9	10.8	5.7	8.2	7.4
株価収益率(倍)	65.3	13.4	25.7	16.6	22.8
配当性向(%)	109.9	24.5	48.4	35.4	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	3,937	3,695	5,863	4,359
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	2,644	3,713	2,485	2,121
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	1,121	198	2,601	2,843
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	2,772	2,555	3,332	2,727
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,192 (4,228)	1,436 (5,264)	1,349 (5,509)	1,272 (5,467)	1,272 (5,844)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第24期の平均臨時雇用者数は、嘱託社員3名、契約制社員27名、キャリア社員21名及びフレックス社員(1日勤務時間8時間換算)5,793名であります。

5. 第21期の総資産額及び経営成績の変動は、平成14年2月21日付で連結子会社の株式会社マミーを当社に吸収合併したことによるものであります。

6. 第20期は連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

7. 平成15年4月10日付をもって、普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

8. 第22期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

9. 第24期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

2【沿革】

当社は、小型のローコスト店舗による生鮮食料品を中心とした品揃えと長時間、年中無休の営業により、消費者の買物の便宜をはかることによって事業機会が生まれるとの確信のもとに、昭和57年12月にキャンパス株式会社の100%出資により資本金300万円で設立され、兵庫県下にて事業を開始いたしました。その後、事業規模の拡大に伴い財務内容の強化をはかるため、昭和61年5月にイオン株式会社（旧ジャスコ株式会社）がキャンパス株式会社より当社全株式を譲り受けるとともに、昭和61年8月に資本金を300万円から3億円に増資しました。さらに、業容の拡大と事業の発展を期して昭和62年1月キャンパス株式会社を吸収合併し、資本金を4億円といたしました。また、昭和62年2月には株式の額面金額を変更するため、ウェルマート株式会社〔本店：東京都中央区、形式上の存続会社〕と合併し、現在に至っております。

ウェルマート株式会社〔本店：東京都中央区〕は休業状態にありましたので、以下の記載については、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である当社について記載しております。

年月	概要
昭和57年12月	キャンパス株式会社の100%子会社として資本金300万円で設立し、本店を兵庫県姫路市加納町9番地におく。
昭和58年1月	兵庫県姫路市北条口3丁目50番地へ本店を移転する。
昭和61年5月	イオン株式会社（旧ジャスコ株式会社）は、キャンパス株式会社より当社全株式を譲り受ける。
昭和61年6月	兵庫県姫路市北条字石井76番地（住居表示変更により姫路市三左衛門堀東の町121番地となる。）へ本店を移転する。
昭和61年8月	増資により資本金3億円となる。
昭和62年1月	キャンパス株式会社を吸収合併し資本金4億円となる。
昭和62年2月	ウェルマート株式会社〔本店：東京都中央区〕と合併する。
昭和62年4月	本店を兵庫県姫路市北条字石井76番地へ移転する。
昭和63年5月	商号をウェルマート株式会社に変更する。
昭和63年9月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録される。
平成元年3月	全店にPOSシステムを導入する。
平成元年5月	兵庫県姫路市白浜町字常盤新開甲841番44に白浜生鮮加工配送センターを建設し業務を開始する。
平成5年10月	兵庫県揖保郡太子町東出262-1に近隣型ショッピングセンターの核として新太子東店を開店する。
平成7年12月	兵庫県姫路市東山181-1にスーパースーパーマーケット（マックスバリュ）1号店として東山店を開店する。
平成8年2月	株式会社主婦の店スーパーチェーン及び小野スーパー株式会社と合併する。
平成9年8月	大阪証券取引所市場第二部に上場する。
平成12年5月	商号をマックスバリュ西日本株式会社に変更する。
平成12年8月	山陽マックスバリュ株式会社と合併する。
平成13年3月	株式交換により株式会社マミーを子会社とする。
平成13年10月	本店を兵庫県姫路市北条口4丁目4番地へ移転する。
平成14年2月	子会社である株式会社マミーを吸収合併する。

（参 考）形式上の存続会社であるウェルマート株式会社〔本店：東京都中央区〕の沿革は次のとおりであります。

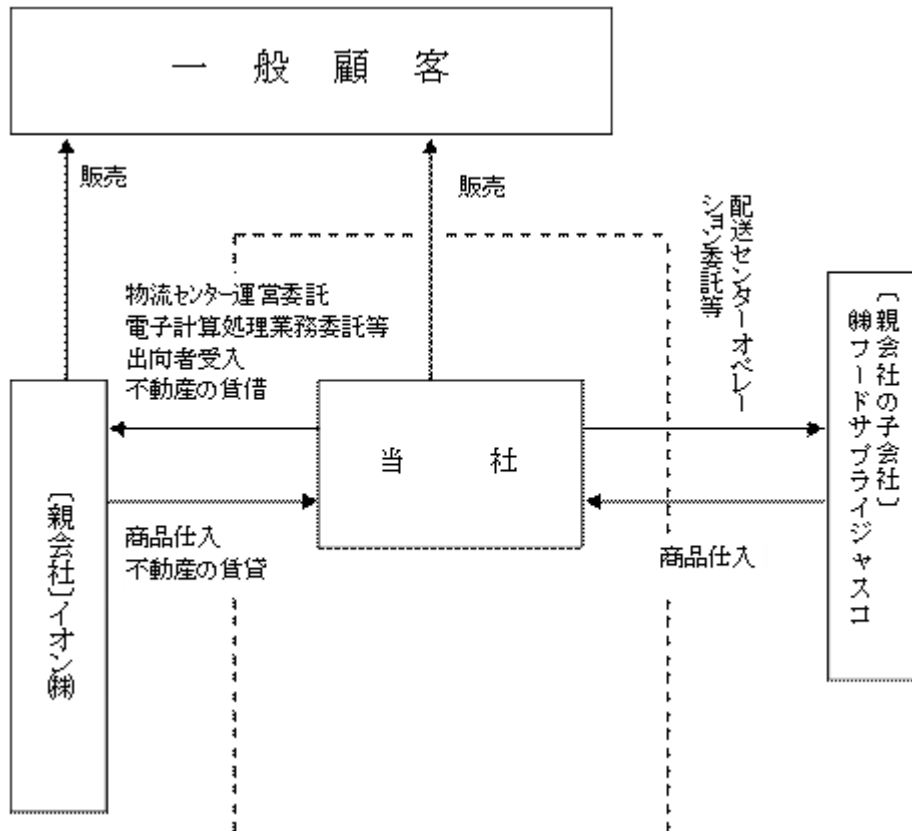
昭和57年3月	コスモ薬品株式会社を資本金1,000千円にて設立し、本店を東京都渋谷区渋谷2丁目20番11号におく。
昭和57年4月	商号をコスモ化粧品株式会社に変更する。
昭和61年12月	商号をウェルマート株式会社に変更し、本店を東京都中央区日本橋本町1丁目14番地へ移転する。

3【事業の内容】

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団の中のスーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、チェーンストアとして西日本地区に配置した店舗において、食料品、日用雑貨等の販売を主力とした小売事業を営んでおります。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。

なお、当社は、親会社であるイオン株式会社より商品の一部の供給を受けているほか、電子計算処理業務等の委託及び不動産の賃借等の取引を行っております。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼務等	事業上の関係
イオン株式会社	千葉市美浜区	101,798	総合小売業	直接 56.67 間接 7.17 計 63.84	兼務1人 転籍8人	商品仕入 物流センター運営委 託 電子計算処理業務委 託等 出向者受入 不動産の賃借

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。また、当社役員の内1名は親会社であるイオン株式会社の役職員を兼務しております。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,272	39.0	14.1	5,822,836

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含んでおります。

2. 上記の従業員数には、嘱託社員及び契約制社員(契約期間が1年間で月給制の社員)、キャリア社員(契約期間が1年間で時給制の社員)、フレックス社員(パートタイマー)が含まれておりません。なお、嘱託社員、契約制社員、キャリア社員及びフレックス社員の期中平均人員はそれぞれ3名、27名、21名及び5,793名(1日勤務時間8時間換算)であります。

尚、契約制社員及びキャリア社員制度は、平成17年8月21日付けにて廃止しております。

3. 従業員数については、親会社からの出向者1名を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合である「マックスバリュ西日本労働組合」は、イオングループ労働組合連合会に属しており、平成18年2月20日現在の組合員数は1,013人(フレックス社員を含む)であります。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における日本経済は、企業の構造改革主導による業績改善の牽引により、次第に労働市場の改善から所得環境の改善へと繋がっていき、個人消費を刺激し始めています。これが企業の期待成長率を押し上げ、さらに設備投資の拡大を促していくなど、今後もこの企業と家計の好循環が、さらに強まっていくことが期待されています。また、グローバルな見地では、原油価格の高騰や米国での金融引き締め策継続などの懸念材料が重なる中において、世界経済は堅調な推移を見せています。

一方、小売業界におきましては、徐々に個人消費回復の兆しが見られる中、百貨店・専門店ではクールビズや寒波の効果もあって、このところ好調に推移しています。しかしながら、われわれスーパーマーケットでは、特に食品部門におきましては、デフレ傾向の継続と相次ぐ競合の出店攻勢により、依然として厳しい環境が続いています。

こうした中、当社ではスローガン“利は元にある、「正確な発注」と「基準在庫コントロール」”に基づき、お客さま第一の姿勢を忘れることなく、取り組みを強化いたしました。このため、一昨年来最重点課題として取り組んでおります、「基本の徹底」を疎かにすることなく、さらにブラッシュアップさせていくとともに、営業・商品をはじめ各分野の強化に努めてまいりました。重点政策といたしましては、基本の徹底からさらなるブラッシュアップ、成長を担う新たな開発戦略の推進、ローコストオペレーションの定着と徹底、CSのさらなる向上、人材育成の強化、等への取り組みにより経営基盤の確立に努めてまいりました。

重点政策のうち、先ず「基本の徹底からさらなるブラッシュアップ」では、従来の基本の徹底に加えまして、本来の営業力と商品力の強化に努めてまいりました。このため、平成17年度よりスーパーバイザー制を導入いたしました。これは、各事業部の組織下に専任のスーパーバイザーを配することにより、エリア別マーチャングライジングの強化とともに、本部と店舗とのコーディネーターとしての役割を担うものですが、その効果は着実に現れております。こうした取組に加えまして、技術検定制度の強化による品質、鮮度、品揃えの向上に取り組んだことにより、売上高は対前期比101.6%と増加いたしました。

利益面では引き続き、バイヤーの商品調達ルートと仕入先の変更改革をはじめ、イオン各社との共同仕入、B2Bによる原価改定、またイオンのプライベート・ブランド「トップバリュ」商品の販売強化等により、売上総利益率では、前期の23.5%から24.5%へと大きく改善することが出来ました。

次に「成長を担う新たな開発戦略の推進」では、中長期経営計画に掲げておりますように、今後3年間で40店舗の出店と10店舗のスクラップを行い、事業構造の変革を推進することを柱としております。具体的には、瀬戸内沿岸部を中心とした従来の出店エリアの強化に加えて、これまで希薄であったエリアへの出店の強化に取り組んでおります。また、平成17年4月には当社にとって阪神地区への第1号店となる西宮浜町店を出店する等、11店舗の出店と8店舗のスクラップを行いました。今後はさらにこの重点エリアへの出店を強化してまいります。一方、今後のNSC中心の出店を拡大させていく上で重要となります、テナントリーシングにつきましては、平成17年度新たにSC事業部を設立して、体制面からの強化を図っております。これにより、戦略的且つ計画的なリーシングに基づく、各地域・立地・商圈に応じた新規テナントの積極的な開拓に取り組んでおります。

「ローコストオペレーションの定着と徹底」におきましては、お客さまのニーズへの対応と在庫削減への本格的な取り組みに着手いたしました。先ずバック在庫ゼロへ向けた取り組みでは、生鮮部門における週間棚卸の確実な実施をはじめ、バック在庫商品は原則として夕方までに全て売場へ陳列するための勤務体制、配送体制、オペレーションの整備に努めてまいりました。この結果、商品在庫高は対前期比98.8%、既存店ベースでは93.8%へと大きく削減できました。一方、お客さまのニーズに対応するため、全般的な品揃えの見直し及び最も来店客数の多くなる「夕方」以降の品揃えの見直しに取り組まれました。具体的には、「出来たて、作りたて、揚げたて」商品をより多く提供できるよう、各店にて定着しつつある「5時の市」を中心とした、体制面の整備に重点的に取り組みました。販売費及び一般管理費におきましては、項目ごとの細かなレベルにて、仕様、契約条件及び単価の見直しを実施いたしました。また、電子商談をはじめとした、イオングループ共同でのスケールメリットを活かした需要集約により、直接資材（商品等）及び間接資材（備品資材等）におけるコスト削減が順調に進んだ結果、当期での販売費及び一般管理費は既存店ベースで対前期比97.2%となりました。

また、「CSのさらなる向上」につきましては、これまで取り組んでおりました「親切的な対応」をさらに高めていき、従来のCS、つまりCustomer's Satisfaction（カスタマーズ・サティスファクション＝「顧客満足」）か

ら、さらに「CD」、つまりCustomer's Delight（カスタマーズ・ディライト＝「顧客感動」）への進化を目指して取り組んでまいりました。お客さまに対する予想を超えた親切による、お客さまの「感動」が得られる域まで、従業員のお客さま第一の姿勢を高めていくことを目標としております。具体的には、既に取組が定着している、「あいさつピラミッド」「スマイルリーダーキャンペーン」「ハッピーレター制度」などについて、さらに取組を広めていき、併せて個々の「中味」を高めていくことで、質・量両面からの充実を図ってまいりました。現在では663名がスマイルリーダーとして認定され、サービスレベルの向上に努めております。また、当期寄せられたハッピーレターは全体で2,980通となりました。これらの取組の結果、お客さまからの信頼が次第に得られるようになり、来店客数は対前期比105.0%へと増加いたしました。

「人材育成の強化」におきましては、引き続き「小売業は人間産業」「教育と訓練こそ最大の福祉」の理念のもとに、重点政策の柱として取り組んでおります。人材育成では、技術検定制度の定着とさらなる拡大に取り組んでおり、当期末の技術検定取得者数は計8,547名に達しております。また、重点的に取り組んでおります、フレックス社員（パートタイマー）の戦力化につきましては、前期より制度化いたしました「フレックスチーフ」制度の拡充に取り組まれました。この結果、社員に代わる部門の責任者である「フレックスチーフ」は、当期では184名を登用認定しており、累計人数では328名となりました。一方、今年度より制度化いたしました、パート・アルバイト社員から正社員への登用制度、「マックスドリーム制度」を開始しています。これは、パート・アルバイト社員の中で、一定の資格要件を充たしており、勤務態度・成績の優れた人材であって、正社員を希望する者に対して、選抜試験による選考・登用を行うもので、当期末現在では3回の選抜を経て、計9名が正社員に登用され、即戦力として各部署で活躍しています。

以上の取組の結果

売上高	1,722億48百万円（対前期比 101.6%）
営業利益	62億15百万円（対前期比 130.7%）
経常利益	65億35百万円（対前期比 132.4%）
当期純利益	18億88百万円（対前期比 100.3%）

と増収増益を果たすことができました。特に営業利益及び経常利益は大幅に増益になり、過去最高益となりました。尚、当期より減損会計を早期適用したことにより、特別損失に減損損失21億48百万円を計上し、当期純利益は微増となりました。

次に部門別の概況を申し上げます。

[食品部門]

重点的に取り組んでおります生鮮部門につきましては、前述いたしましたスーパーバイザー制の導入による、商・販一体となった取り組みを推進してまいりました。さらに地区バイヤー体制によるエリア別マーチャンダイジング、市場ルートの改革、産直仕入の強化に努めてまいりました。この結果、生鮮3部門における売上高は対前期比101.3%、惣菜部門を含めた生鮮4部門では対前期比102.2%となりました。

また、酒類部門では、平成15年度下期からの酒類免許原則自由化への移行に伴い、取扱店舗数は122店舗へと増加いたしました。この結果、売上高は107億95百万円（対前期比110.6%）へと大きく増加いたしました。これらにより、食品部門の売上高は1,575億86百万円（対前期比102.2%）となりました。

[非食品部門]

当期では、ディスカウント業態のさらなるブラッシュアップを図るため、ザ・ビッグ店舗への業態転換を2店舗と、1店舗の活性化を実施いたしました。これらにより、日用雑貨の売上高は増加いたしました。構成比の高い家電、衣料品等の不振により、非食品部門の売上高は、146億61百万円（対前期比96.0%）となりました。

[その他]

不動産賃貸収入及び販売受入手数料では新店テナント数の増加などにより、33億23百万円（対前期比106.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、借入金を圧縮した結果、当期末の資金残高は27億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は43億59百万円(対前期比15億03百万円減)となりました。これは主に仕入債務の減少により回転差資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億21百万円(前期は24億85百万円の支出)となりました。この減少の主たる要因は、預り保証金の収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億43百万円(前期は26億1百万円の支出)となりました。これは主に借入金を圧縮したことによるものであります。

(3) 環境保全・社会貢献活動

当社では、企業市民としての社会的責任を果たすため、社会貢献活動と環境保全活動を積極的に推進しており、地域に根ざした活動により地域の方々とのパートナーシップを育み、循環型社会の構築を目指しています。当期におきましては次の諸活動を実施しました。

地域の方々と共に取り組む環境保全活動といたしましては、店舗新設の際に、当該地域に自生するふるさとの苗木を地域の方々と共に植え、大切に育てていく「イオンふるさとの森づくり」植樹祭を実施しております。当期では西宮浜町店、山田店、長府店、西条西店、揖保川店の5店舗にて、計17,766本の苗木を植樹いたしました。この結果、累計植樹店舗は44店舗、累計植樹本数は143,580本となりました。

また、従来から積極的に取り組んでおります容器回収リサイクルでは、「店頭リサイクルマナーキャンペーン」を、毎月全店舗にて実施いたしました結果、アルミ缶の回収461トン(対前期比108.1%)をはじめ、スチール缶・牛乳パック・食品トレイ・ペットボトルなど計2,343トン(対前期比108.2%)を回収、再資源化いたしました。さらに、お客さまと共に行う省資源活動として、レジ袋の削減を図る「買物袋持参運動」を積極的に推進いたしました。この結果、買物袋やマイバスケットの持参率は、前期の約7.4%から当期では約13.5%へと大きく増加いたしました。

一方、募金支援活動では、「スマトラ島沖地震災害下の子どもたちのために」復興支援募金、24時間テレビ「愛は地球を救う」チャリティ募金等、国内外の人々への支援を行い、約1,048万円の募金を実施いたしました。また、毎月11日のイオン・デーにおける社会福祉活動支援である、「幸せの黄色いレシートキャンペーン」の継続実施により、当期では助成金371万円を134団体へ寄贈いたしました。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

当期の売上高を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	第24期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
加工食品	41,018	23.8	100.8
酒類	10,795	6.3	110.6
日配食品	17,022	9.9	100.1
乳製品・冷蔵飲料	12,290	7.1	102.8
冷凍食品	5,730	3.3	102.7
寿司・弁当・惣菜	13,118	7.6	105.8
パン・生菓子	8,917	5.2	101.6
農産品	19,134	11.1	99.0
水産品	15,501	9.0	102.1
畜産品	14,056	8.2	103.6
食品部門計	157,586	91.5	102.2
日用雑貨	8,599	5.0	112.9
化粧・薬品	1,128	0.7	80.6
家電	1,284	0.7	62.3
スポーツ・園芸・ペット等	902	0.5	67.7
衣料品	2,421	1.4	91.8
その他非食品	324	0.2	150.7
非食品部門計	14,661	8.5	96.0
合計	172,248	100.0	101.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高の状況

当期の売上高を販売地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	第24期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
兵庫県	86,967	50.5	101.2
岡山県	12,052	7.0	102.9
広島県	37,923	22.0	99.2
山口県	35,304	20.5	104.9
合計	172,248	100.0	101.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品部門別仕入高

当期の仕入高を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	第24期 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		
	金額(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
加工食品	32,883	25.3	99.6
酒類	9,119	7.0	108.5
日配食品	11,322	8.7	99.4
乳製品・冷蔵飲料	9,524	7.3	101.8
冷凍食品	4,110	3.2	100.6
寿司・弁当・惣菜	7,879	6.1	101.7
パン・生菓子	6,416	4.9	100.5
農産品	15,278	11.7	98.3
水産品	11,955	9.2	100.5
畜産品	10,243	7.9	102.5
食品部門計	118,733	91.3	100.8
日用雑貨	6,627	5.1	115.5
化粧・薬品	928	0.7	78.0
家電	902	0.7	46.5
スポーツ・園芸・ペット等	843	0.6	77.3
衣料品	1,760	1.4	93.2
その他非食品	256	0.2	137.6
非食品部門計	11,319	8.7	94.1
合計	130,052	100.0	100.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

小売業界においては、国内での「勝ち組」企業と地域の有力S M企業が新規出店を加速しており、かつスーパーセンター等の新規業態開発などを積極的に推し進めております。また海外大手小売業も法的規制緩和に乗じて、資本・業務提携により日本進出を図るなど、競争が一段と熾烈さを増してくると思われま

す。このような環境の下で、当社は、さらなる成長戦略と競争に打ち勝つ収益構造を構築することが課題であると捉えております。具体的には、魅力有るNSC（ネバーフードショッピングセンター）の展開と新たなドミナントエリアの構築 差別化できる農産・水産・畜産・デリカの強化 お客様の買物時間に合致したマーチャンダイジングとオペレーションシステムの構築 「基本の徹底」と「親切的な対応」を中心として、ソフト・ハードの両面から従業員教育等に重点的に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 需要動向におけるリスク

小売業界の需要は、事業展開する地域における気候状況や景気動向・消費動向等（消費税率の変更等が発生した場合等を含む）の経済情勢、同業・異業態の小売他社との競争状況等に大きく影響を受けます。当社では店舗網の拡大・NSC（ネバーフードショッピングセンター）の確立を図るとともに、品揃えの充実、販売力の強化等により既存店の活性化を図っておりますが、これらの要因により、当社の業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等におけるリスク

当社は、食品安全基本法、食品衛生法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、製造物責任法（PL法）等の規制の適用を受けております。これらへの対処につきましては、各種マニュアルの整備に基づく法令遵守に取り組んでおり、万全を期しておりますが、万一法令違反が発生した場合や法的な制度変更等が発生した場合には、当社の業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品表示及び食品の安全性におけるリスク

当社は、生鮮食品等の部門においてインスタ製造を実施しており、製造・販売者の責任として、さまざまな食品表示や衛生管理の履行が必要となっております。これらに対して当社では、マニュアルの整備と社内教育の実施、チェック体制の徹底により対策を実施しておりますが、予期せぬ事件・事故等が発生した場合には、社会的な信用の低下を招き、当社の業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店におけるリスク

当社は、西日本地区を地盤として売場面積2,000㎡以上の店舗を核としたNSCを積極的に展開をしております。店舗の出店及び増床に際しては、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）が施行されました。当社が今後出店及び増床を予定している店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けます。

「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境の観点から地元自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や、出店が環境に与える影響の予測等に時間を要することが想定されます。また立地条件の良否が店舗の売上高を左右することが想定されます。

また、競合の激化や店舗要員が確保できない等の要因により、出店が計画通りに進捗しない場合には、当社の業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 賃借した土地等のリスク

当社は、新規出店の際に店舗用地や建物等について、土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、差入保証金の回収が不能となること、また土地等の継続使用が困難になることにより、当社の業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故等におけるリスク

当社は、西日本地区にて店舗による事業展開を行っております。このため、同地区での自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底して行っております。しかし店舗において火災が発生した場合、消防法による規制に基づく処分や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産や棚卸資産への被害等が、当社の業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理におけるリスク

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という理念のもと、個人情報保護の重要性を認識しております。また、地域の皆さまからお預かりした情報を正しく安全に管理し、確かな信頼関係を築き上げるため、個人情報保護方針を策定して関連規定を作成、運用しております。

しかしながら、万一コンプライアンス遵守違反による、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社の業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(8) イオン株式会社との関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、当期末現在で当社株式の63.84%をイオングループで所有しております。当社はイオン株式会社と中心とするイオングループのスーパーマーケット事業における、西日本地区での中核企業であります。当社の展開している兵庫県、岡山県、広島県、山口県のエリアでは、親会社であるイオン株式会社も店舗を展開しておりますが、エリア全体のマーケット規模から判断いたしますと、現状では競合となりうる状況には至っておりません。しかしながら、当社の親会社であるイオン株式会社におけるグループ戦略に変

更が生じた場合や、当該グループ戦略に起因する各グループ企業の事業展開によっては、事業競合が発生する可能性は否定できず、この場合当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

尚、当社は親会社であるイオン株式会社より商品の一部の供給を受けているほか、電子計算処理業務の委託及び不動産の賃借等の取引を行っております。

また、有価証券提出日現在において、当社役員のうち親会社であるイオン株式会社の役職員を兼ねる者は1名（社外監査役）であり、従業員ではイオン株式会社からの出向者は1名となっております。

5【経営上の重要な契約等】

親会社との重要な契約

当社は親会社であるイオン株式会社と商品の供給に関する契約のほか、電子計算処理業務委託に関する契約及び不動産の賃借契約等を締結しております。

なお、イオン株式会社との商品の供給に関する契約（プライベート・ブランド商品取扱に関する契約等）、電子計算処理業務委託に関する契約（情報システム利用契約等）につきましては、契約期間は1年間であり、以降1年ごとの自動更新内容となっております。また、イオン株式会社との不動産の賃借契約につきましては、2店舗につき事業用借地権設定契約を締結しており、契約期限はそれぞれ平成29年4月（鴨方店）及び平成35年3月（連島店）までとなっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は第5「経理の状況」の「重要な会計方針」に記載しております。

（2）財務状態の分析

（流動資産）

当期末における流動資産の残高は、117億92百万円（前期末は124億21百万円）となり、6億29百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少（33億32百万円から27億27百万円へ6億5百万円減少）、商品の減少（47億68百万円から47億14百万円へ54百万円減少）であります。現金及び預金の減少要因は、前期末日（平成17年2月20日）が、日曜日のため決済日が翌日にずれていたためです。

（固定資産）

当期末における固定資産の残高は、466億80百万円（前期末は452億99百万円）となり、13億81百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券の増加（92億74百万円から119億29百万円へ26億55百万円増加）等です。投資有価証券の増加は時価評価による評価差額等によるものです。減少した主なものは、土地（95億91百万円から84億7百万円へ11億83百万円減少）、器具備品（13億64百万円から12億10百万円へ1億53百万円減少）です。この要因は、減損会計の早期適用による減損損失の計上及び8店舗の閉店と改装等の除却によるものです。

（流動負債）

当期末における流動負債の残高は、250億53百万円（前期末は271億71百万円）となり、21億18百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少（160億96百万円から147億87百万円へ13億9百万円減少）、短期借入金の減少（33億50百万円から18億円へ15億50百万円減少）です。買掛金の減少は前期末日（平成17年2月20日）が、日曜日のため決済日が翌日にずれていたためです。短期借入金の減少は、営業利益の増加により借入金を圧縮したためです。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、65億68百万円(前期末は64億94百万円)となり、74百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債の増加(14億52百万円から17億82百万円へ3億29百万円増加)、退職給付引当金の増加(1億82百万円から4億2百万円へ2億19百万円増加)等です。繰延税金負債の増加は主に投資有価証券に係る評価差額金の増加(16億13百万円増加)によるものです。減少した主なものは、長期借入金(17億82百万円から12億58百万円へ5億24百万円減少)で、これは営業利益の増加により借入金を圧縮したためです。

(資本)

当期末における資本の残高は、268億50百万円(前期末は240億54百万円)となり、27億96百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加(42億43百万円から58億57百万円へ16億13百万円増加)、並びに当期純利益計上等による利益剰余金の増加(135億33百万円から147億31百万円へ11億98百万円増加)によるものです。

(3) 経営成績の分析

概要、売上高及び営業収入の状況、売上総利益の状況、販売費及び一般管理費の状況につきましては、第一部第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績の項を参照下さい。

(営業外損益の状況)

営業外収益は、4億13百万円(前期は2億70百万円)となり、1億43百万円増加しました。また営業外費用は94百万円(前期は91百万円)となり、3百万円増加しました。営業外収益の増加は、受取配当金の増加(93百万円から102百万円へ9百万円増加)及び買掛債務勘定整理益の増加(69百万円から124百万円へ55百万円増加)等によるものです。

(特別損益の状況)

特別利益は、18百万円(前期は85百万円)となり、67百万円減少しました。また特別損失は、27億21百万円(前事業年度は14億71百万円)となり、12億49百万円増加しました。特別利益の減少は、前期に台風被害に伴う保険金収入(54百万円)が計上されていたためです。特別損失の増加は、減損会計の早期適用により、減損損失21億48百万円の計上によるものです。

(4) 戦略的現状と見通し

当社を取り巻く経済環境につきましては、消費マインドは横這いでの推移が続き、依然として厳しい経営環境が続くものと考えております。

当社は、こうした状況を踏まえ、将来に亘るキャッシュ・フローの増大を可能にする企業モデル確立のため、「お客さま第一主義」を今まで以上に徹底して収益を上げていくとともに、事業構造改革を更に推し進めて体質を強化してまいります。

これを受け、平成19年2月期を中期経営目標『Let's Go Challenge 100』へ向けての足固めの年と位置付け、取り組んでまいります。その為に、BSS三位一体の取り組み(BSSとは、Buyer(商品部員)、Supervisor(スーパーバイザー)、そしてStore Chief(店舗売場チーフ)の頭文字を表しています)DS事業の収益性向上と新フォーマットの確立 事業拡大に向けた組織改革と人材育成の強化 新たな開発戦略のスタート等の諸政策を実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ6億5百万円減少し、27億27百万円になりました。主な要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、曜日回りの影響により仕入債務が減少したことで、回転差資金が減少したため、前期に比べて15億3百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に預り保証金の収入が増加したことにより、使用した資金は前期に比べて3億63百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金を圧縮したことにより、使用した資金は前期に比べて2億42百万円増加いたしました。

(資金需要について)

当期においては、SSM店舗(売場面積2,000㎡以上)等を中心に11店舗の新設、6店舗の活性化を実施いたしました。その設備投資額は40億52百万円になりました。これらに必要な資金は自己資金でまかなっております。

来期の資金需要については、設備投資は50億円を予定しております。これらに必要な資金は自己資金でまかなう予定です。また財務体質強化のため、有利子負債についても引き続き削減に努めてまいります。

(6) 中期経営計画について

当社の中長期的な経営戦略の柱は次の4項目であります。

積極的なスクラップ&ビルドによる事業構造の改革

競争に打ち勝つ営業力・商品力の強化

E D L C (エブリデー・ロー・コスト) への本格的取組みによるコスト構造の改革

人材の育成と活用と挑戦する風土の醸成

また、当社では昨年、新経営目標『Let's Go Challenge 100』を策定しております。

これは、平成18年2月期から開始する3ケ年において

3ケ年で40店舗の出店と10店舗のスクラップの実施

四国進出とM & Aの推進

教育と訓練こそが最大の福祉

家族が誇れ、自慢できる会社の実現

を目指して取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

店舗開発においては、当期は下表のとおり11店舗を開設いたしました。また既存店舗は6店舗の活性化を実施する一方で、8店舗を閉鎖いたしました。

以上の結果、設備投資総額は40億52百万円となりました。これらの設備投資に必要な資金は自己資金でまかなっております

(開設店舗)

所在地	店名	区分	開店日	売場面積(m ²)
兵庫県西宮市	マックスバリュ西宮浜町店	新設	平成17年4月14日	1,954
広島県福山市	ビッグ大門店	新設	平成17年5月27日	2,001
山口県下松市	マックスバリュ山田店	新設	平成17年6月10日	1,932
山口県下関市	マックスバリュ長府店	新設	平成17年6月14日	1,964
広島県福山市	ビッグ新市店	新設	平成17年7月26日	2,005
広島県東広島市	マックスバリュ西条西店	新設	平成17年8月5日	1,963
兵庫県明石市	マックスバリュ茶園場店	新設	平成17年9月27日	1,173
山口県防府市	マックスバリュ防府西店	新設	平成17年9月27日	1,560
兵庫県高砂市	マックスバリュ宝殿店	新設	平成17年10月14日	2,273
兵庫県たつの市	マックスバリュ揖保川店	新設	平成17年11月30日	1,574
兵庫県高砂市	マックスバリュ梅井店	新設	平成17年12月8日	1,961

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成18年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	
北条店 (兵庫県姫路市) 他兵庫県内71店舗	販売設備	6,061	1,688	544	-	1,966 [511,536] (543,250)	2,512	12,773	3,676 (3,250)
可部店 (広島市安佐北区) 他広島県内18店舗	販売設備	3,666	550	229	-	2,495 [280,107] (290,191)	642	7,583	1,199 (986)
高松店 (岡山県岡山市) 他岡山県内9店舗	販売設備	466	37	62	-	- [97,226] (97,226)	481	1,048	560 (491)
吉敷店 (山口県山口市) 他山口県内27店舗	販売設備	3,774	1,059	328	-	2,575 [334,966] (386,929)	1,627	9,365	1,260 (1,050)
本社 (兵庫県姫路市)	統括業務施設	66	3	38	4	569 [3,910] (23,540)	99	782	352 (29)
広島事務所 (広島県安芸郡海田町)	統括業務施設	20	-	6	2	- [1,921] (1,921)	1	30	101 (13)
山口事務所 (山口県下松市)	統括業務施設	86	4	-	-	- [-] (-)	-	41	35 (-)
白浜センター (兵庫県姫路市)	配送センター	155	1	-	-	302 [-] (7,679)	-	459	- (-)
旧田寺店他 (兵庫県姫路市)	倉庫・貸店舗	312	39	-	-	498 [60,356] (69,340)	488	1,286	- (-)

(注) 1. 設備の種類別の土地面積のうち [] 内は内書で賃借部分であります。

2. 貸店舗の主なものは、旧野村店他18店舗であります。

3. 上記従業員数は、契約制社員、キャリア社員及びフレックス社員等を含み、() 内は内書でフレックス社員(8時間換算)の期末人員であります。

4. 上記金額は平成18年2月20日現在の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

内訳	年間リース料支払額(百万円)	リース期間(年)
営業用設備(建物、冷蔵ショーケース、POS関連機器、厨房設備他) (所有権移転外ファイナンス・リース取引)	1,444	3~20

6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名 (事業所名)	所在地	売場面積 (㎡)	総投資 予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資 金 (百万円)	着工年月	完成予 定年月	備考
マックスバリュ 上郡南店	兵庫県赤穂郡 上郡町	1,921	751	36	715	平成年月 17年10月	平成年月 18年3月	新設
マックスバリュ 西風新都店	広島県広島市	1,964	861	130	731	17年10月	18年3月	新設
マックスバリュ 恵比須店	兵庫県三木市	998	290	44	246	18年1月	18年4月	新設
マックスバリュ 徳山東店	山口県周南市	1,631	382	-	382	18年6月	18年10月	新設
マックスバリュ 今治阿方店	愛媛県今治市	2,008	744	11	733	18年6月	18年11月	新設
マックスバリュ 西明石南店	兵庫県明石市	2,260	344	-	344	18年7月	18年12月	新設
マックスバリュ 武庫川店	兵庫県西宮市	2,000	268	-	268	18年7月	18年12月	新設
合計		12,782	3,640	222	3,418			

(注) 1. 今後の所要資金3,418百万円は、自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,192,409	26,192,409	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	26,192,409	26,192,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年8月21日 (注)1	2,941,200	20,154,281	147	1,484	412	1,444
平成13年3月31日 (注)2	3,657,000	23,811,281	182	1,667	3,095	4,540
平成14年2月21日 (注)3	-	23,811,281	-	1,667	101	4,641
平成15年4月10日 (注)4	2,381,128	26,192,409	-	1,667	-	4,641

(注)1. 山陽マックスバリュー株式会社と合併したことによる資本金の増加

合併登記日 : 平成12年8月21日

合併比率 : 山陽マックスバリュー株式会社の株式(1株の金額50,000円)1株につき当社の新株式
(1株の金額50円)456株の割合

2. 株式交換により、株式会社マミーを完全子会社としたことによる増加

3. 株式会社マミーを吸収合併したことによる資本準備金の増加

なお、新株の発行はなく、資本金の増加はありません。

4. 平成15年4月10日付をもって1:1.1の株式分割を行ったことによる発行済株式数の増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	15	11	204	10	-	5,944	6,184	-
所有株式数（単元）	-	1,459	125	204,980	3,305	-	51,565	261,434	49,009
所有株式数の割合（%）	-	0.56	0.05	78.41	1.26	-	19.72	100.00	-

（注）1．当社が所有している自己株式39,366株は、「個人その他」の欄に393単元及び「単元未満株式の状況」の欄に66株含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、102単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	14,788	56.45
丸魚水産株式会社	兵庫県姫路市延末295番地	733	2.80
新光商事株式会社	山口県光市虹ヶ浜3丁目7番15	634	2.42
宮本 一男	山口県光市	529	2.02
山本 哲夫	山口県光市	517	1.97
株式会社みやもと	山口県光市浅江2丁目5番地7	509	1.94
マックスバリュ西日本グループ社員持株会	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	498	1.90
マックスバリュ東北株式会社	秋田県秋田市土崎港北1丁目6番地25	415	1.58
株式会社コックス	東京都江東区新大橋1丁目8番11号	389	1.48
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	323	1.23
計	-	19,340	73.79

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,104,100	261,041	-
単元未満株式	普通株式 49,009	-	-
発行済株式総数	26,192,409	-	-
総株主の議決権	-	261,041	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,200株(議決権の数102個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	39,300	-	39,300	0.15
計	-	39,300	-	39,300	0.15

(注) 上記のほか、株主名簿上は自己名義となっているが、実質的には所有していない株式数が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は、上記の「発行済株式」欄の完全議決権株式(その他)に含まれておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ.【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ.【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ.【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年5月17日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月18日決議)	250,000	375,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	250,000	375,000,000
未行使割合(%)	100.0%	100.0%

(注) 資本政策に機動的に対応する手段として、自己株式の取得枠を設定いたしましたでしたが、市場に流通する当社株式が当初の見込みを下回り、買付けが困難であったこと、緊急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

二.【取得自己株式の処理状況】

平成18年5月17日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ.【自己株式の保有状況】

平成18年5月17日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	11,500

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年5月17日開催の第24期定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めています。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を充実させることを経営の重要政策と位置付け、安定的な配当の実施に努めております。

この配当政策のもと、当期の配当金につきましては、順調な業績の伸長を踏まえ、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株当たりの期末配当金を前事業年度同様に25円とさせていただきました。この結果、配当性向は35.4%となりました。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム及び物流システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容を拡大し事業基盤を強化してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,560	1,500	1,235	1,265	1,920
最低(円)	1,020	1,000	984	1,060	1,125

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月
最高(円)	1,475	1,455	1,488	1,799	1,850	1,920
最低(円)	1,305	1,405	1,430	1,481	1,760	1,610

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		原田 昭彦	昭和19年1月17日生	昭和42年6月 ㈱シロ(現 イオン㈱)入社 平成2年5月 同社DS事業部長 平成6年2月 ㈱つるまい代表取締役社長 平成7年2月 北日本ウエルマート㈱代表取締役 社長 平成10年2月 マックスバリュ東北㈱代表取締役 社長 平成15年5月 当社代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役会長就任(現任)	7
代表取締役 社長		藤本 昭	昭和26年8月17日生	昭和49年4月 ジャスコ㈱(現 イオン㈱)入社 平成3年9月 同社食品商品本部四国商品部長 平成4年8月 同社食品商品本部日配商品部長 平成9年3月 同社SSM商品本部デリリー&デ リ商品部長 平成12年3月 同社SSM商品本部デリカ商品部 長 平成14年5月 ㈱フードサプライジャスコ代表取 締役社長 平成16年2月 イオン㈱SSM商品本部長 平成16年5月 同社執行役就任 平成17年2月 同社食品商品本部長 平成18年3月 当社顧問 平成18年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	1
常務取締役	開発本部長	石本 恵一	昭和23年11月29日生	昭和47年3月 ジャスコ㈱(現 イオン㈱)入社 平成4年2月 同社近畿四国事業本部四国開発部 長 平成7年5月 同社開発本部中部統括部長 平成10年9月 同社SC開発本部関東開発部長 平成14年5月 同社開発本部長 平成16年5月 同社執行役 平成18年4月 当社顧問 平成18年5月 当社開発本部長(現任) 平成18年5月 当社常務取締役就任(現任)	0
常務取締役	DS事業本部長	三田 幸視	昭和23年11月5日生	昭和53年2月 ㈱みどり入社 平成6年11月 同社取締役 平成9年1月 同社常務取締役営業本部長 平成11年2月 山陽マックスバリュ㈱常務取締 役商品本部長 平成12年5月 当社取締役 平成12年8月 当社DS事業本部長 平成14年5月 当社常務取締役就任(現任) 平成14年8月 当社営業企画本部長 平成15年3月 当社兵庫第1営業本部長 平成15年8月 当社SM営業本部長 平成16年1月 当社DS事業本部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	S S M事業担当	福山 安夫	昭和26年9月6日生	昭和51年4月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 平成14年2月 同社北陸事業部長 平成15年3月 当社営業企画本部長 平成15年5月 当社取締役 平成16年1月 当社S S M商品統括部長 平成17年1月 当社S S M商品本部長兼生鮮食品 統括部長 平成18年1月 当社S S M事業担当(現任) 平成18年5月 当社常務取締役就任(現任)	2
取締役	S S M商品本部長	谷口 一郎	昭和33年8月13日生	昭和58年9月 ウエルマート(株)(現 マックスバ リュ西日本(株))入社 平成14年8月 当社広島営業本部長 平成15年5月 当社取締役就任(現任) 平成16年1月 当社兵庫事業部長 平成18年1月 当社S S M商品本部長(現任)	3
取締役	岡山広島事業部長	出口 博	昭和26年8月16日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 平成12年10月 同社マックスバリュ事業本部東北 第1事業部長 平成14年3月 当社岡山営業本部長 平成15年3月 当社店舗サービス部長 平成16年1月 当社岡山広島事業部長(現任) 平成17年5月 当社取締役就任(現任)	0
取締役	兵庫事業統括部長兼西兵庫事業部長	久保田 智久	昭和32年2月13日生	昭和58年11月 ウエルマート(株)(現 マックスバ リュ西日本(株))入社 平成12年3月 同社加工食品商品部長 平成14年3月 当社兵庫第2営業本部長 平成17年1月 当社加工食品統括部長兼グロサリ ー商品部長 平成17年5月 当社取締役就任(現任) 平成18年1月 当社兵庫事業統括部長兼西兵庫事 業部長(現任)	2
取締役	経営経理部長	井戸 智文	昭和29年12月13日生	昭和55年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 平成13年3月 同社戦略部 平成15年3月 当社戦略企画本部長 平成15年9月 当社経営管理部長 平成17年1月 当社経営経理部長(現任) 平成17年5月 当社取締役就任(現任)	2
取締役	情報管理部長	和南城 正志	昭和24年1月26日生	昭和50年3月 (株)マミー入社 昭和59年6月 同社電算室長 昭和62年11月 同社取締役 平成2年6月 同社情報システム開発室長 平成11年3月 同社常務取締役 平成14年2月 当社情報システム部長 平成14年5月 当社取締役就任(現任) 平成17年1月 当社情報管理部長(現任)	1
取締役	人事教育部長	下澤 茂樹	昭和30年4月5日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 平成10年9月 (株)ニューステップストアサポート 部長 平成13年9月 イオン(株)人事本部人材開発部長 平成16年3月 当社人事教育部長(現任) 平成17年5月 当社取締役就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山崎 惣三郎	昭和22年2月8日生	昭和45年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 昭和62年10月 同社提案QC事務局長 昭和63年3月 同社業務改革推進部長 平成2年5月 同社秘書室長 平成9年6月 ジャヤジャスコストアーズ香港取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成14年5月 琉球ジャスコ(株)代表取締役社長 平成17年3月 同社顧問 平成17年5月 当社常勤監査役就任(現任)	1
監査役		山本 哲夫	昭和23年5月8日生	昭和48年6月 (株)マミー入社 昭和51年2月 同社取締役 平成元年11月 同社代表取締役専務 平成11年3月 同社代表取締役社長 平成14年2月 当社山口営業本部長 平成14年5月 当社専務取締役 平成14年8月 当社山口営業担当 平成15年3月 当社開発本部長 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	517
監査役		岡田 次生	昭和22年5月22日生	昭和45年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 平成11年6月 同社西部カンパニー第四事業部長 平成13年3月 同社中部カンパニー副支社長 平成14年2月 同社CS統括部長 平成15年5月 マックスバリュ東北(株)営業統括部長 平成16年5月 同社取締役 平成17年3月 同社戦略・企業倫理室長 平成17年6月 同社人事総務本部長兼企業倫理担当 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		梅本 和典	昭和26年10月1日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 平成10年2月 同社ストアオペレーション部長 平成15年5月 同社ストアオペレーション本部長 平成16年9月 同社コントロール本部長(現任) 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	-
計					540

(注) 監査役 山崎 惣三郎、岡田 次生および梅本 和典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的考え方

コーポレート・ガバナンスは、効率的かつ健全な経営を行うため、経営上の最重要課題として取り組むべきものと認識しております。

(2) 施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であります。当期では監査役4名の内1名は常勤の監査役であり、毎月1回開催される取締役会及び毎週開催される幹部会に出席するとともに、定期的に取り締役から担当業務の執行状況の報告を受けております。非常勤監査役の内2名は、社外監査役であります。

また、監査役会は、年度監査役監査基本計画を作成し、会計監査人及び内部監査部門（経営監査室）との連携を保ち、公正不偏かつ厳正に監査業務を行っております。

(3) 会社と社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

社外監査役梅本 和典は、当社の親会社であるイオン株式会社から派遣されております。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当期における実施状況

監査役会は、会計監査人による会計監査終了後、監査報告会を開催しております。監査報告会には、代表取締役及び担当取締役が出席し、会計監査人より監査結果の報告を受けております。

また、内部監査部門は、監査基本計画を作成し、当該監査計画に基づいて店舗及び本部の内部監査を実施しております。監査結果については、幹部会に報告され、監査指摘事項については、再度監査を実施し改善状況を確認しております。

尚、当社の会社情報の適時開示に係る当期における社内体制の状況は、下記のとおりです。

1．当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、対処すべき経営課題を取締役会、部長会において、十分に議論、検証を行った上で、経営判断を行っております。監査役は、取締役会、その他主要な会議に出席するとともに、定期的に各部署からのヒアリングと、内部監査部門との連携強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取組を実施し、健全な経営チェックを行っております。

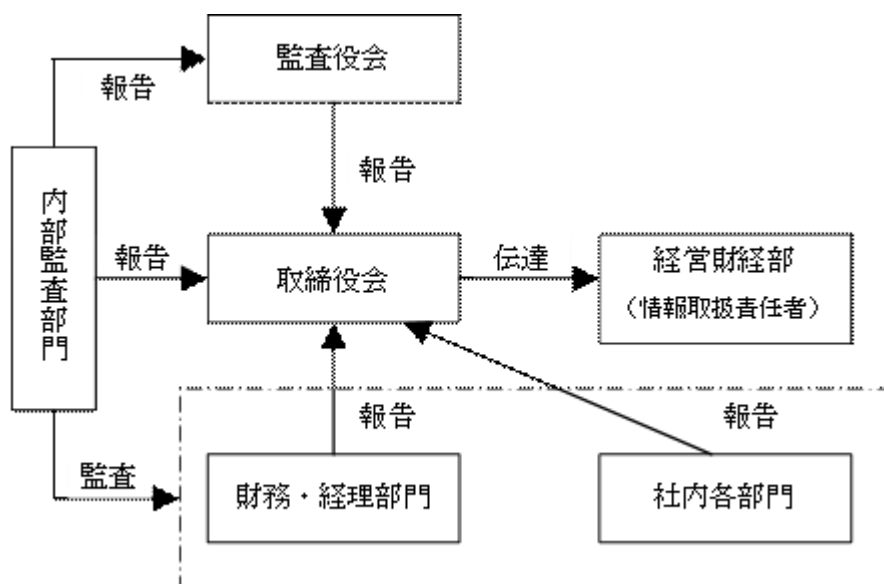
2．当社は、重要な経営情報につきましては、取締役会に付議・報告を行った上で、情報取扱責任部署である経営経理部に伝達し、情報取扱責任者は迅速に適時開示を行っております。

(1) 決定事実・発生事実に関する重要な経営情報は、社内各部門より取締役会に付議・報告を行った上で、経営経理部より適時開示されます。

(2) 決算に関する情報は、主に財務経理部門より取締役会に付議・報告を行った上で、経営経理部より適時開示されます。

3．内部監査部門は、人員11名で、各業務遂行のプロセスが適正・有効に機能しているかを監査し、監査役会、取締役会に報告を行っております。

< 会社情報の適時開示に係る社内体制の状況 >



(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 89 百万円 (社外取締役はありません)
監査役の年間報酬総額 23 百万円 (うち社外監査役 14 百万円)

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 16 百万円
上記以外の業務に基づく報酬 0 百万円

(7) 会計監査の状況

a . 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

石田 昭 (監査法人トーマツ)

尾仲 伸之 (監査法人トーマツ)

b . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2 名

会計士補 7 名

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年2月21日から平成17年2月20日まで）については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年2月21日から平成17年2月20日まで）及び当事業年度（平成17年2月21日から平成18年2月20日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			3,332		2,727	
2. 売掛金			207		244	
3. 商品			4,768		4,714	
4. 貯蔵品			35		32	
5. 前払費用			254		248	
6. 繰延税金資産			302		321	
7. 未収入金			3,124		3,126	
8. その他			395		378	
流動資産合計			12,421	21.5	11,792	20.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	28,523		29,042		
減価償却累計額		14,223	14,300	14,481	14,560	
2. 構築物		7,232		7,562		
減価償却累計額		3,867	3,365	4,177	3,384	
3. 車両運搬具		61		53		
減価償却累計額		50	11	46	7	
4. 器具備品		4,859		4,885		
減価償却累計額		3,495	1,364	3,674	1,210	
5. 土地	2		9,591		8,407	
6. 建設仮勘定			78		83	
有形固定資産合計			28,711	49.7	27,656	47.3
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			84		31	
2. ソフトウエア			48		37	
3. 電話加入権			24		24	
4. 施設利用権			53		55	
無形固定資産合計			211	0.4	148	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)		当事業年度 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		9,274		11,929	
2. 破産債権等		359		348	
3. 長期前払費用		1,092		1,142	
4. 差入保証金		5,990		5,787	
5. その他		26		17	
貸倒引当金		367		348	
投資その他の資産合計		16,376	28.4	18,876	32.3
固定資産合計		45,299	78.5	46,680	79.8
資産合計		57,720	100.0	58,473	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		38		35	
2. 買掛金	3	16,096		14,787	
3. 短期借入金		3,350		1,800	
4. 1年以内返済長期借入金		1,124		1,024	
5. 未払金	3	1,674		1,422	
6. 未払費用	3	1,517		1,562	
7. 未払法人税等		911		1,509	
8. 未払消費税等		397		262	
9. 預り金		341		425	
10. 賞与引当金		327		273	
11. 設備支払手形		1,193		1,722	
12. 設備未払金		135		92	
13. その他		63		138	
流動負債合計		27,171	47.1	25,053	42.9
固定負債					
1. 長期借入金		1,782		1,258	
2. 繰延税金負債		1,452		1,782	
3. 退職給付引当金		182		402	
4. 役員退職慰労引当金		102		78	
5. 預り保証金		2,478		2,747	
6. その他	3	495		300	
固定負債合計		6,494	11.2	6,568	11.2
負債合計		33,666	58.3	31,622	54.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月20日)			当事業年度 (平成18年2月20日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		1,667	2.9		1,667	2.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,641			4,641		
資本剰余金合計			4,641	8.0		4,641	7.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		371			371		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却積立金		15			9		
(2) 固定資産圧縮積立金		12			12		
(3) 別途積立金		10,600			11,700		
3. 当期末処分利益		2,533			2,638		
利益剰余金合計			13,533	23.5		14,731	25.2
その他有価証券評価差額 金			4,243	7.4		5,857	10.0
自己株式	4		30	0.1		46	0.1
資本合計			24,054	41.7		26,850	45.9
負債・資本合計			57,720	100.0		58,473	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高							
1. 売上高			169,532	100.0	172,248	100.0	
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		4,805		4,768			
2. 当期商品仕入高		129,841		130,052			
合計		134,647		134,821			
3. 他勘定振替高	1	187		79			
4. 商品期末たな卸高		4,768	129,690	76.5	4,714	130,028	75.5
売上総利益			39,841	23.5		42,219	24.5
その他の営業収入							
1. 不動産賃貸収入		2,160		2,436			
2. 販売受入手数料		974	3,134	1.8	886	3,323	1.9
営業総利益			42,976	25.3		45,543	26.4
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,601		1,513			
2. 販売諸費		1,364		1,455			
3. 給料及び賞与		16,584		17,327			
4. 賞与引当金繰入額		327		273			
5. 退職給付費用		460		443			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		21		25			
7. 福利厚生費		1,523		1,623			
8. 水道光熱費		3,247		3,286			
9. 地代家賃		4,215		4,393			
10. 器具備品賃借料		1,551		1,493			
11. 修繕維持費		2,115		1,853			
12. 減価償却費		2,488		2,425			
13. 事務委託手数料		414		1,154			
14. その他		2,305	38,220	22.5	2,057	39,327	22.8
営業利益			4,755	2.8		6,215	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		3		3	
2. 受取配当金		93		102	
3. 買掛債務勘定整理益		69		124	
4. テナント退店違約金受入		18		19	
5. 保険金収入		26		66	
6. その他		58	270	97	413
営業外費用					
1. 支払利息		54		40	
2. レジ現金過不足		10		13	
3. 商品処分損		6		-	
4. その他		20	91	40	94
経常利益			4,934		6,535
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	9		-	
2. 投資有価証券売却益		21		-	
3. 台風被害に伴う保険金収入		54		-	
4. 貸倒引当金戻入益		-		11	
5. その他		-	85	6	18
特別損失					
1. 固定資産除売却損	3	562		196	
2. 減損損失	4	-		2,148	
3. 貸倒引当金繰入額		19		-	
4. 店舗閉店損失等		390		-	
5. 退職給付制度の改定に伴う損失	5	384		-	
6. その他		114	1,471	375	2,721
税引前当期純利益			3,547		3,832
法人税、住民税及び事業税		1,628		2,727	
法人税等調整額		36	1,665	783	1,943
当期純利益			1,882		1,888
前期繰越利益			651		749
当期末処分利益			2,533		2,638

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,547	3,832
減価償却費		2,488	2,425
減損損失		-	2,148
退職給付引当金の増加額		173	219
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		3	23
賞与引当金の増減額(減少額)		32	53
貸倒引当金の増減額(減少額)		19	19
受取利息及び配当金		96	105
支払利息		54	40
投資有価証券売却損益		21	8
有形固定資産除売却損		562	196
退職給付制度の改定に伴う損失		384	-
売上債権の増加額		26	37
たな卸資産の減少額		47	58
未収入金の増減額(減少額)		1,076	1
仕入債務の増減額(減少額)		2,450	1,312
未払金の増減額(減少額)		280	234
役員賞与の支払額		15	36
その他		2	663
小計		8,812	6,441
利息及び配当金の受取額		96	104
利息の支払額		53	38
確定拠出年金制度への移行等に伴う支払額		1,365	-
法人税等の支払額		1,627	2,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,863	4,359
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,851	2,995

		前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資有価証券の売却による収入		48	45
差入保証金の差入による支出		379	545
差入保証金の返還による収入		625	804
預り保証金の返還による支出		182	217
預り保証金の預りによる収入		207	662
その他		47	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,485	2,121
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		1,500	1,550
長期借入金の借入による収入		-	500
長期借入金の返済による支出		524	1,124
配当金の支払額		576	653
その他		1	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,601	2,843
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		776	605
現金及び現金同等物の期首残高		2,555	3,332
現金及び現金同等物の期末残高		3,332	2,727

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			2,533		2,638
任意積立金取崩額					
特別償却積立金取崩額		6	6	4	4
合計			2,540		2,642
利益処分額					
1．配当金		654		653	
2．役員賞与金		36		42	
（取締役賞与金）		(34)		(41)	
（監査役賞与金）		(2)		(1)	
3．任意積立金					
特別償却積立金		-		24	
別途積立金		1,100	1,790	1,000	1,721
次期繰越利益			749		921
株主総会承認日		平成17年5月17日		平成18年5月17日	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法</p> <p>各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <p>建物 (営業店舗) 20年 (建物附属設備) 3年～18年</p> <p>構築物 3年～20年</p> <p>器具備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜処理を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ187百万円増加し、税引前当期純利益は1,961百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は107百万円(減少)であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月21日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割121百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)
1 授権株式数 発行済株式総数	普通株式 90,000,000株 普通株式 26,192,409株	普通株式 90,000,000株 普通株式 26,192,409株
2 担保提供資産	建物 673百万円 土地 2,570百万円 計 3,244百万円	建物 391百万円 土地 2,570百万円 計 2,962百万円
	上記に対する債務	上記に対する債務
	短期借入金 800百万円 長期借入金 206百万円 (1年以内の返済予定分を含む) 計 1,006百万円	短期借入金 700百万円 長期借入金 182百万円 (1年以内の返済予定分を含む) 計 882百万円
3 関係会社に対する負債	買掛金 527百万円 未払金 193百万円 未払費用 20百万円 固定負債その他(未払金) 345百万円	買掛金 541百万円 未払金 344百万円 未払費用 17百万円 固定負債その他(未払金) 249百万円
4 自己株式数	普通株式 26,125株	普通株式 39,366株
5 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,243百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,857百万円であります。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																
1 他勘定振替高の主な内容	販売費及び一般管理費 事務用消耗品費等振替高 54百万円 台風被害に伴う商品汚損 132百万円	販売費及び一般管理費 事務用消耗品費等振替高 32百万円 商品評価損 40百万円																																
2 固定資産売却益の主な内容	山口県大竹市の土地及び山口県下松市の土地の売却によるものであります。																																	
3 固定資産除売却損の主な内容	固定資産除売却損は、店舗改装・閉鎖等によるものであり、内訳は次のとおりであります。 建物 414百万円 構築物 47百万円 器具備品 80百万円 その他 9百万円 固定資産売却損10百万円は山口県光市の土地を売却したことによるものであります。	固定資産除売却損は、店舗改装・閉鎖等によるものであり、内訳は次のとおりであります。 建物 79百万円 構築物 37百万円 器具備品 25百万円 その他 4百万円 固定資産売却損45百万円は広島県広島市及び山口県光市の土地を売却したことによるものであります。																																
4 減損損失		当事業年度において以下の資産グループについて減損損失2,148百万円を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円) <table border="1" data-bbox="914 1099 1393 1323"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>店舗その他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>12</td> <td>1,509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗その他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>7</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>19</td> <td>2,148</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失の金額 (単位：百万円) <table border="1" data-bbox="914 1630 1393 1861"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,148</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	件数	金額	兵庫県	店舗その他	土地及び建物等	12	1,509	その他	店舗その他	土地及び建物等	7	639	合 計			19	2,148	種類	金額	建物	831	土地	981	リース資産	209	その他	126	合計	2,148
地域	用途	種類	件数	金額																														
兵庫県	店舗その他	土地及び建物等	12	1,509																														
その他	店舗その他	土地及び建物等	7	639																														
合 計			19	2,148																														
種類	金額																																	
建物	831																																	
土地	981																																	
リース資産	209																																	
その他	126																																	
合計	2,148																																	

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
5 退職給付制度改定に伴う損失	厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度に移換したこと等に伴い発生した損失であります。	<p>(4)資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 3,332百万円	現金及び預金期末残高 2,727百万円
現金及び現金同等物の期末残高 3,332百万円	現金及び現金同等物の期末残高 2,727百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	390	192	198	建物	390	215	-	174
器具備品	6,165	3,539	2,625	器具備品	4,996	2,777	209	2,008
合計	6,555	3,731	2,823	合計	5,386	2,993	209	2,183
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内			1,213百万円	1年内				980百万円
1年超			1,512百万円	1年超				1,359百万円
計			2,725百万円	計				2,339百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			1,398百万円	支払リース料				1,374百万円
減価償却費相当額			1,338百万円	リース資産減損勘定の取崩額				102百万円
支払利息相当額			63百万円	減価償却費相当額				1,238百万円
				支払利息相当額				48百万円
				減損損失				209百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引 (賃借物件) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (賃借物件) 未経過リース料				
1年内			162百万円	1年内				89百万円
1年超			1,264百万円	1年超				616百万円
計			1,426百万円	計				705百万円

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月20日)

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,678	8,815	7,137
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,678	8,815	7,137
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	189	171	17
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	189	171	17
合計		1,867	8,986	7,119

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
48	21	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年2月20日)

種類	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	287

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月20日)

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,676	11,514	9,838
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,676	11,514	9,838
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	189	178	10
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	189	-	10
合計		1,865	11,692	9,827

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
45	-	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年2月20日)

種類	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	236

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度

当社は、イオン株式会社及び同社の主要関係国内関係会社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月31日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受け、平成17年2月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

また、代行部分以外は、過去分返上の許可の日において確定給付型の企業年金基金へ移行し、当該企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換しております。

この結果、当事業年度末現在の退職給付制度は、イオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度となりました。

当事業年度

イオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)	3,497	3,537
(2) 年金資産(百万円)	2,424	2,240
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	1,072	1,297
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	889	894
(5) 退職給付引当金(百万円)	182	402

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	157	155
(2) 利息費用(百万円)	84	83
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	49	47
(4) 数理計算上の差異費用処理額(百万円)	128	113
(5) その他(百万円)(注)1	138	138
(6) 退職給付費用(百万円)	460	443
(7) 退職給付制度の改定に伴う損失(注)2	384	-
(8) 計(百万円)	844	443

(注) 1. 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

2. 厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)
(1) 割引率(%)	2.4	2.4
(2) 期待運用収益率(%)	2.29	1.95
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生翌期より10年	発生翌期より10年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月20日)	当事業年度 (平成18年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
有形固定資産	有形固定資産
長期前払費用	長期前払費用
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産合計
特別償却積立金等	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債の純額	特別償却積立金等
	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金等一時差異でない項目	受取配当金等一時差異でない項目
住民税均等割	住民税均等割
その他	評価性引当額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(持分法投資損益)

前事業年度(自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	101,798	総合小売業	(被所有割合) % 直接 56.64 間接 7.16 計 63.81	転籍 6人	営業取引	商品仕入	4,625	買掛金	527
										未収入金	98
								電子計算処理業務委託料等	414	未払金	193
								物流センター運営委託費	565	-	
								地代家賃	246	-	
								受入出向者人件費負担金	43	未払費用	20
								出向者人件費負担金受入	137	立替金	9
-	-	差入保証金	89								
-	-	未払金(固定)	345								

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品の仕入価格、代金決済方法等については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- 出向者人件費負担金については、受入出向者の人件費実費相当額を負担しております。
- 電子計算処理業務委託料及び物流センター運営委託費等については、每期委託内容に係る実費相当額を見積り、両者協議のうえ決定しております。
- 不動産の賃借料は近隣の取引実務等により算定した価格をもとに、交渉のうえ決定し、契約を締結しております。
- 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	二木英徳	-	当社取締役相談役 (株)姫路シティブM21代表取締役社長	(被所有割合) 0.11%	-	-	(株)姫路シティブM21との広告宣伝費取引	3	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 広告宣伝費につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱フードサプライジャスコ	千葉県船橋市	260	食品加工販売	(被所有割合) 0.91%	-	営業取引	商品仕入	12,738	買掛金	2,155
								配送センターオペレーション委託料	997	未払金	8

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入価格、代金決済方法等については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 配送センターオペレーション委託料は、每期委託内容に係る実費相当額を見積り、両者協議のうえ決定しております。
3. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

当事業年度（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	101,798	総合小売業	(被所有割合) % 直接 56.67 間接 7.17 計 63.84	兼任 1人 転籍 8人	営業取引	商品仕入	4,292	買掛金	541
										未収入金	103
								電子計算処理業務委託料等	1,154	未払金	344
								物流センター運営委託費	562	-	
								地代家賃	205	未払費用	16
								出向者人件費負担金	13	未払費用	0
								出向者人件費負担金受入	81	立替金	4
								退店違約金	43	差入保証金	77
								差入保証金の返還	12	-	-
								長期未払金の支払	96	未払金(固定)	249

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品の仕入価格、代金決済方法等については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- 出向者人件費負担金については、受入出向者の人件費実費相当額を負担しております。
- 電子計算処理業務委託料等及び物流センター運営委託費については、每期委託内容に係る実費相当額を見積り、両者協議のうえ決定しております。
- 不動産の賃借料は近隣の取引実務等により算定した価格をもとに、交渉のうえ決定し、契約を締結しております。
- 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	二木英徳	-	当社取締役相談役 (株)姫路シティFM21代表取締役社長	(被所有割合) 0.11%	-	-	(株)姫路シティFM21との広告宣伝費取引	1	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 取締役二木英徳氏は平成17年5月17日開催の第23期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。上記の取引金額は退任までの金額であります。
- 広告宣伝費につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱フードサプライジャスコ	千葉県船橋市	260	食品加工販売	(被所有割合) 0.91%	-	営業取引	商品仕入	11,504	買掛金	970
								配送センターオペレーション委託料	987	未払金	83

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品の仕入価格、代金決済方法等については、市場価格、総原価、業界の商慣習等を考慮し、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- 配送センターオペレーション委託料は、毎期委託内容に係る実費相当額を見積り、両者協議のうえ決定しております。
- 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり純資産額	917円92銭	1,025円03銭
1株当たり当期純利益	70円55銭	70円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
当期純利益(百万円)	1,882	1,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	42
(うち利益処分による役員賞与金)	(36)	(42)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,846	1,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,166	26,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	イオンクレジットサービス株式会社	2,646,705	8,284
		ミニストップ株式会社	392,753	1,058
		イオン九州株式会社	480,000	818
		株式会社イオンファンタジー	95,832	386
		チェルト株式会社	90,000	301
		株式会社コックス	350,555	241
		株式会社ブルーグラス	110,000	214
		マックスバリュ北海道株式会社	118,000	178
		株式会社ニュー・ステップ	250,000	125
		マックスバリュ東北株式会社	108,000	110
		イオンフォレスト株式会社	100,000	50
		ホ - マック株式会社	23,100	44
		株式会社ツヴァイ	20,000	44
		マックスバリュ九州株式会社	30,240	28
		株式会社姫路シティFM21	400	20
		その他(8銘柄)	135,225	23
			小計	4,950,810
		投資有価証券合計	4,950,810	11,929

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,523	2,418	1,900 (831)	29,042	14,481	1,243	14,560
構築物	7,232	662	332 (194)	7,562	4,177	410	3,384
車両運搬具	61	-	7 (-)	53	46	3	7
器具備品	4,859	393	367 (82)	4,885	3,674	439	1,210
土地	9,591	-	1,183 (981)	8,407	-	-	8,407
建設仮勘定	78	4,483	4,478 (-)	83	-	-	83
有形固定資産計	50,347	7,958	8,269 (2,089)	50,035	22,379	2,096	27,656
無形固定資産							
営業権	267	-	-	267	235	53	31
ソフトウェア	140	15	29	125	88	26	37
電話加入権	24	-	-	24	-	-	24
施設利用権	85	11	2 (2)	94	38	5	55
無形固定資産計	517	26	32 (2)	511	363	86	148
長期前払費用	1,946	305	31 (7)	2,214	1,072	242	1,142
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 当期減少額の () 内の数字は、減損損失処理額であります。

2. 当期増加額の主要な内容は次のとおりであります。

店舗の名称	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	器具備品 (百万円)	長期前払費用 (百万円)
マックスバリュ西宮浜町店(新設)	188	66	12	35
マックスバリュ山田店(新設)	315	184	12	43
マックスバリュ長府店(新設)	383	210	9	8
マックスバリュ西条西店(新設)	288	94	10	46
マックスバリュ茶園場店(新設)	95	2	6	-
マックスバリュ防府西店(新設)	16	2	8	2
マックスバリュ宝殿店(新設)	306	40	9	1
マックスバリュ揖保川店(新設)	166	39	11	30
マックスバリュ梅井店(新設)	19	0	7	-
マックスバリュ太子東店(買取)	170	4	3	-
ビッグ大内店(改装)	110	-	15	-
マックスバリュ市川店(譲受)	40	3	4	-
下松センター(改装)	18	-	5	-
計	2,121	648	116	166

3. 「有形固定資産」の当期減少額は、閉店等にもなう除却によるものであり、主要な内容は次のとおりであります。

店舗の名称	建物(百万円)	構築物(百万円)	器具備品 (百万円)
土山店(閉店)	240	15	22
福山一文字店(閉店)	328	4	69
白浜店(閉店)	2	-	-
米田店(閉店)	10	1	20
揖保川店(閉店)	44	4	10
旧勝原店(転貸店舗閉店)	45	24	-
旧室積店(転貸店舗閉店)	154	6	8
計	825	58	131

4. 減損損失額の主要な内容は次のとおりであります。

地域	用途	種類	件数	金額(百万円)
兵庫県	店舗その他	土地及び建物等	12	1,509
その他	店舗その他	土地及び建物等	7	639
合 計			19	2,148

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,350	1,800	0.443	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,124	1,024	0.745	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,782	1,258	1.040	平成19年7月～ 平成25年6月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,256	4,082	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	624	524	24	24

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		1,667	-	-	1,667
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 （株）	(26,192,409)	(-)	(-)	(26,192,409)
	普通株式 （百万円）	1,667	-	-	1,667
	計 （株）	(26,192,409)	(-)	(-)	(26,192,409)
	計 （百万円）	1,667	-	-	1,667
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	3,965	-	-	3,965
	合併差益 （百万円）	676	-	-	676
	計 （百万円）	4,641	-	-	4,641
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	371	-	-	371
	（任意積立金）				
	特別償却積立金 （百万円）	15	-	6	9
	固定資産圧縮積立金 （百万円）	12	-	-	12
	別途積立金 （百万円）	10,600	1,100	-	11,700
	計 （百万円）	10,999	1,100	6	12,092

（注）1．当期末における自己株式数は、39,366株であります。

2．別途積立金の当期増加額及び特別償却積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	367	-	8	11	348
賞与引当金	327	273	327	-	273
役員退職慰労引当金	102	25	49	-	78

（注）貸倒引当金の当期減少額その他は揖保川店の破産した地主への差入保証金に対して個別引当を行っていましたが、地位継承により新たな地主との契約が締結され当該差入保証金の個別引当の必要性がなくなったため、取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	1,429
預金の種類	
普通預金	1,285
その他の預金	12
小計	1,297
計	2,727

売掛金

a. 主要相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	111
三井住友カード(株)	59
UFJニコスカード(株)	25
(株)ディーシーカード	15
ユーシーカード(株)	9
その他	24
計	244

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
207	30,593	30,556	244	99.2	2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額（百万円）
加工食品	1,545
酒類	371
日配食品	130
乳製品・冷蔵飲料	100
冷凍食品	99
寿司・弁当・惣菜	51
パン・生菓子	27
農産品	114
水産品	91
畜産品	105
食品部門計	2,638
日用雑貨	922
化粧・薬品	164
家電	310
スポーツ・園芸・ペット等	270
衣料品	401
その他非食品	6
非食品部門計	2,076
計	4,714

貯蔵品

区分	金額（百万円）
トレー・ハイラップ	16
その他の消耗品	15
計	32

未収入金

区分	金額（百万円）
クレジット	1,017
配送代行手数料	395
割戻金	452
その他	1,262
計	3,126

差入保証金

区分	金額（百万円）	摘要
土地賃借にかかる敷金、保証金	4,230 (1)	
店舗賃借にかかる敷金、保証金	1,649 (176)	
寮及び社宅賃借にかかる敷金、保証金	70	
その他	15	
計	5,965 (178)	-

（注） 金額欄（ ）書は内書で、1年以内に回収予定の差入保証金であり、貸借対照表上は流動資産「その他」に含めて表示しております。

支払手形

a. 主要相手先別明細

相手先	金額（百万円）	摘要
アイリスオーヤマ(株)	13	商品仕入代金
(株)ナカガワ	9	商品仕入代金
(株)協和	5	商品仕入代金
(株)ブックス森野屋	4	商品仕入代金
その他	1	商品仕入代金
計	35	

b. 期日別明細

期日別	金額（百万円）
1ヵ月以内	19
2ヵ月以内	12
2ヵ月超	3
計	35

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)日本アクセス	1,552
(株)フードサプライジャスコ	970
加藤産業(株)	780
伊藤忠食品(株)	681
イオン(株)	541
(株)山星屋	342
その他	9,917
計	14,787

設備支払手形

a. 主要相手先別明細

相手先	金額（百万円）	摘要
前川建設(株)	622	店舗建築代金
(株)共立	238	店舗設備代金
(株)NIPPONコーポレーション 中国支店	227	店舗建築代金
洋林建設(株)	220	店舗建築代金
(株)大林組	116	店舗建築代金
その他	296	店舗建築代金
計	1,722	

b. 期日別明細

期日別	金額（百万円）
1 ヶ月以内	357
2 ヶ月以内	366
3 ヶ月以内	347
4 ヶ月以内	241
5 ヶ月以内	196
5 ヶ月超	211
計	1,722

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月20日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	8月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株式名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株式名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 (注)1
公告掲載方法	日本経済新聞(注)2、3
株主に対する特典	なし

(注)1. 株式取扱規則第24条4項に基づく金額(単元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)第21条に定める1株当たりの売買価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%

(以下略)

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ(URLは、<http://www.maxvalu.co.jp>)において提供しております。
3. 平成18年5月17日開催の第24期定時株主総会により、当社の公告は電子公告により行う旨、定款を変更しました。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等のイオン株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度（第23期）（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）平成17年5月18日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第24期中）（自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日）平成17年11月18日近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月3日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月17日

マックスバリュ西日本株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 石田 昭 印

関与社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ西日本株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ西日本株式会社の平成17年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月17日

マックスバリュ西日本株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ西日本株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ西日本株式会社の平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。